

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社セキュアヴェイル
【英訳名】	SecuAvail Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米今 政臣
【本店の所在の場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区東天満一丁目1番19号
【電話番号】	06 - 6136 - 0020
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 三木 亮二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 累計期間	第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	241,798	173,491	978,469
経常利益又は経常損失() (千円)	22,918	33,468	15,488
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	23,232	33,726	14,314
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	410,550	410,800	410,550
発行済株式総数(株)	32,400	32,450	32,400
純資産額(千円)	329,164	333,490	366,720
総資産額(千円)	552,099	502,007	592,104
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	717.05	1,040.77	441.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	437.39
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	66.4	61.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第11期第1四半期累計期間及び第12期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在していません。

当第1四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在していません。

ただし、当第1四半期会計期間末において現金及び預金307,633千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載したとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は434,124千円（前期末比90,264千円減）となりました。これは主として売掛金が159,358千円減少し、現金及び預金が65,343千円増加したことによるものです。

固定資産は67,883千円（前期末比167千円増）となりました。これは主としてソフトウェアが178千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は502,007千円（前期末比90,097千円減）となりました。

流動負債は156,055千円（前期末比56,227千円減）となりました。これは主として買掛金が79,300千円減少し、前受金が24,738千円増加したことによるものです。

固定負債は12,462千円（前期末比638千円減）となりました。これは主として長期リース資産減損勘定が651千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は168,517千円（前期末比56,866千円減）となりました。

純資産合計は333,490千円（前期末比33,230千円減）となりました。これは主として利益剰余金が33,726千円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の金融危機や円高が長期化し、また、電力不足による節電の要請や、計画停電の脅威に晒され、日本経済の先行きは不透明な状況となりました。

情報セキュリティ業界におきましては、情報消失事故や情報流出問題などにより、官公庁や企業が、情報管理やバックアップ体制を見直す状況となり、情報の外部委託に対するリスクが高まっていることから、レンタルサーバーやホスティング、一部のクラウドサービスについては、厳しい状況となっております。

また、これらの事故を受け、各企業は、環境再構築に向けた新たな設備投資に対して、慎重な姿勢を見せておりません。

このような経済状況の中、当社は、ストック型サービスの効果的な拡販のため、パートナー企業の展示会やセミナーへの参加、新たなサービスの共同開発を行い、協力関係の強化を図ってまいりました。

また、技術者がエンドユーザーアプローチを引き続き行うことにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図り、より良い取引関係を築くための取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、商品販売からサービス提供へ営業活動をシフトしていることにより、商品売上は縮小することになり、また、パートナービジネスの成果は、長期的な関係の中で実るものであることから、新たに発生した案件は多くありませんでした。

以上の結果、売上高は173,491千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

費用面におきましては、商品売上が減少したことに伴い、商品売上原価が前年同四半期に比べ、59,988千円の減少となり、また、引き続き業務の効率化やコスト削減を図ったものの、内部環境を改善するために必要な投資を行ったため、労務費及び製造経費、販売費及び一般管理費の合計は、前年同四半期に比べ、692千円増加し、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、57,953千円の減少となりました。

その結果、営業損失は33,478千円（前年同四半期は、23,124千円の営業損失）、経常損失は33,468千円（同22,918千円の経常損失）、四半期純損失は33,726千円（同23,232千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、単一セグメントのため記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,232千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、中期経営計画に基づき、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

<新規ユーザー獲得策>

新規ユーザーの獲得及びストック型サービスの効果的な拡販並びにシェアの拡大のために、パートナーの活性化を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

<既存ユーザーアップセル策>

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,450	32,450	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	32,450	32,450	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	50	32,450	250	410,800	250	387,800

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,400	32,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,400	-	-
総株主の議決権	-	32,400	-

(注)平成24年6月22日付で新株予約権(ストック・オプション)の権利行使があり、提出日現在において発行済株式総数は32,450株となっております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,290	307,633
売掛金	257,507	98,148
商品及び製品	2,674	2,305
仕掛品	2,060	88
原材料及び貯蔵品	153	4,220
前渡金	3,977	4,112
前払費用	14,324	16,021
未収入金	1,298	1,592
その他	102	-
流動資産合計	524,388	434,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	61,367
減価償却累計額	22,905	22,905
減損損失累計額	38,462	38,462
建物(純額)	-	-
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	2,452	2,452
減損損失累計額	283	283
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	64,791	64,165
減価償却累計額	49,274	49,506
減損損失累計額	13,443	12,843
工具、器具及び備品(純額)	2,073	1,814
有形固定資産合計	2,073	1,814
無形固定資産		
ソフトウェア	6,009	6,188
無形固定資産合計	6,009	6,188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,125
長期前払費用	-	194
差入保証金	55,500	55,560
投資その他の資産合計	59,632	59,879
固定資産合計	67,715	67,883
資産合計	592,104	502,007

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,263	35,963
未払金	7,409	16,446
未払費用	19,310	20,789
未払法人税等	2,765	814
未払消費税等	5,980	3,250
前受金	31,945	56,684
預り金	4,706	8,943
賞与引当金	18,489	8,880
リース資産減損勘定	6,410	4,282
流動負債合計	212,282	156,055
固定負債		
資産除去債務	10,842	10,854
長期リース資産減損勘定	2,258	1,607
固定負債合計	13,100	12,462
負債合計	225,383	168,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,800
資本剰余金	387,550	387,800
利益剰余金	431,397	465,123
株主資本合計	366,702	333,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	13
評価・換算差額等合計	18	13
純資産合計	366,720	333,490
負債純資産合計	592,104	502,007

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	241,798	173,491
売上原価	175,720	122,446
売上総利益	66,077	51,044
販売費及び一般管理費	89,202	84,522
営業損失 ()	23,124	33,478
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	3	2
雑収入	233	0
営業外収益合計	249	9
営業外費用		
支払利息	43	-
営業外費用合計	43	-
経常損失 ()	22,918	33,468
税引前四半期純損失 ()	22,918	33,468
法人税、住民税及び事業税	313	257
法人税等合計	313	257
四半期純損失 ()	23,232	33,726

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これにより、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	2,352千円	1,253千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	717円05銭	1,040円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	23,232	33,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	23,232	33,726
普通株式の期中平均株式数(株)	32,400	32,405

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社セキュアヴェイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキュアヴェイルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキュアヴェイルの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。